

〈研究論文〉

明治期の経済学教育と講義録

金 沢 幾 子

(一橋大学附属図書館)

はじめに

幕末からわが国に導入されてきた西欧経済学は、明治6（1873）年に来日したフランスのポアソナード⁽¹⁾が法律および経済学を政府高官に講義し、シャンドが銀行学局・銀行伝習所で教授、ホイットニーが商法講習所で講義したりしたほか、東京大学ではフェノロサ⁽²⁾が明治10（1877）年から経済学の講義を始めるなどして次第に普及していった。

一方、大学や専門学校のみならず全国各地の中学校や私塾でも経済学は教科に入っており、地方の自由民権運動と結びついた政治結社でも「経済学を含んだ近代西欧社会思想の学習が熱心に行われたことは、明治10年前後から10年代前半にかけて全国的に見られる現象であった」⁽³⁾という。

さらに10年代後半には、郵便制度の整備に伴い、講義録を全国に発送して勉学の機会を与える校外生制度が発足した。「郵便を利用した知識の獲得。青年たちはこの営為に、ちょうど百年後の青年がパソコン通信による知識、情報の獲得に感じたのと同じような新鮮な印象をもった。文化史の観点からいえば、通信教育制度は、全国各地に草の根に、近代とは何かを知らしめたといってもよい。」⁽⁴⁾ 法律学や経済学は講義録というメディアを通して、ことに地方の向学心にはやる青年層に普及していった。

慶應義塾、専修学校（現専修大学）、東京専門学校（現早稲田大学）は発足当時から理財科や政治経済科を中心においていたが、明治20年代は法制度の確立や立身出世のために法律学の学習熱が盛んであった。日清・日露戦争後は企業勃興や戦後経営の影響を受けて経済学や商学

に比重が移って行き、30年代以降大半の私立法律学校が経済科を設けるようになった。

本稿では、明治期の経済学教育の普及に少なからぬ役割を果たした講義録と校外生制度について、経済専門学校として4年間校外生制度の下に講義録を発行したのち自由購買制に切り換えた**専修学校**、昭和の戦後に至るまで制度を維持した**東京専門学校**、夜間中学として就学範囲を広げた**私立東京商業学校**を調査対象⁽⁵⁾として、その発足から明治20年代までをまとめてみた。

1. 神田大火—新聞「日本」記事より—

明治25(1892)年4月10日神田猿楽町より発生した火の手は、折からの強い北西風にあおられて駿河台を除く神田区をほぼなめつくした。大日本帝国憲法発布日(22.2.11)に創刊された新聞『日本』(陸羯南社長)は、この大火を「風伯怒、祝融激」と題して風の神・火の神が激しく怒るさまに譬え「神田は府下教育の淵藪にして錦町は神田教育の淵藪なり今回の火は大いに錦町を焼き東京法学院、東京英語学校、東京文学院、錦城学校等皆烏有に帰す誠に教育社会の一大変なり」と報道した。

焼失家屋は4,600戸余。そのうち学問・教育関係として真先に挙げられている東京法学院(現中央大学)は、21年12月に新築したイギリスのミドル・テンプルを模した凹字形二層の大煉瓦建物を焼失した。また、三田英学校の創設者の矢野武雄がその後進として21年4月に築造し、『経国美談』で知られる実兄矢野文雄が命名したという錦城学校、松隈内閣の内閣書記官長を務めた高橋健三の設立になる東邦協会附属露西亜語学校、イーストレーキが21年4月に開学した国民英学会、大原信久が12年に創設した私立東京簿記精修学館、また独逸専修学校、私立東京商業学校などが類焼した。難をのがれたものには一橋大学前身の高等商業学校や帝国大学講義室などの名が見える。駿河台の明治法律学校(現明治大学)は近火御札を、日本法律学校(現日本大学)は『刑事訴訟法講義』を発兌すべきところ大火のため製本に差し支えが生じて一時発売を延期するとの広告を掲載した。

明治期の私立学校は新首都東京に集中する傾向にあった。15区のうち公官庁の多い麴町区と神田区、慶應義塾のある芝区が「英学」の中心地で、法律を必要とする時代背景のもとに隆盛をみた法律学校は麴町区、神田区に、また商業・簿記学校の開設も中心部の神田区および隣接の日本橋区に集中した⁽⁶⁾。明治11年岩崎弥太郎が神田区の三菱商船学校に併設した三菱商業学校は17年に廃校となったが、そのほか簡易学校や速成的な学校も多く、まさに「神田は府下教育の淵藪」といわれる所以であった。それが25年の大火で一炬に化したのである。

しかし、その復興もまためざましく4月11～15日にかけて『日本』の広告欄を見ると、大半の学校が移転または仮教場を設けて授業を再開している。錦城学校は猿楽町2番地の東京数学院内に仮教場をかまえ、国民英学会と露西亜語学校は駿河台鈴木町の成立学舎内に、また私立商業学校も同番地に移転した。東京法学院は帝国大学講義室に仮教場を置く通知と同時に、今でいう通信教育生である在外員⁽⁷⁾に対して「今般類焼ノ為メ混雑中講義録発送方遅延候向モ可有之二付此際在外員諸氏ハ為念来二十日迄ニ住処番地共明細御通知相成度候也」との告知を掲載した。焼け残った学校の協力は教場提供に留まらず、罹災した学生のために寄宿入舎を許すとの広告も出た。ちなみに広告欄には東京火災保険会社、明治火災保険株式会社の名も見うけられるが、前年10月の濃尾大地震などの影響もあり、この神田大火によって火災保険の依頼者が増加したといわれている。

2. 私立法律学校の叢生と経済学

明治10年代から20年代は私立法律学校の叢生期であった。

『日本』に講義録の広告を出した東京法学院は、その前身が英吉利法律学校といい、増島六一郎らが「邦語ヲ以テ英吉利法学ヲ教授シ、専ラ法律ノ実地応用ヲ練習セシムルヲ目的」（英吉利法律学校校則）⁽⁸⁾として、明治18（1885）年に創設した。

これに先立つこと5年、明治13（1880）年9月に日本最初の私立法律経済専門学校として専修学校が相馬永胤、田尻稲次郎、目賀田種太郎、駒井重格らによって創立された。専修学校は、福沢諭吉の慶應義

塾に開かれた夜間法律科、箕作秋坪の三汉塾の法律経済科、東京法学館の法律科を統合して成立した。講師は法律科が6名、経済科が田尻稻次郎、駒井重格、中隈敬蔵の3名であった。

翌14年には明治法律学校⁹⁾が岸本辰雄、宮城浩蔵、矢代操によって創立。経済学はアペール¹⁰⁾が担当した(口訳は宇川盛三郎)。

15(1882)年には前年下野した大隈重信が小野梓¹¹⁾らをブレンに高田早苗、岡山兼吉、天野為之ら鷗渡会の協力をえて、イギリスの自由主義および実証主義を基調とした学風の東京専門学校を設立し、東京大学を頂点とするドイツの国家学や歴史学派の立場をとる官学、およびそれにならう私学に対抗した。

つづく16年には薩埵正邦らが東京法学校を創設、22年5月東京仏学校と合併して和仏法律学校と改称し、現在の法政大学の前身となった。国立国会図書館の蔵書目録には経済学関係の講義録として、ルヴヒリョウ¹²⁾述、吉原三郎校の理財学講義〔明治二七年〕第二期講義録と、有賀長文の理財学〔明治二九年〕第四期講義録とがある。明治法律学校と和仏法律学校はフランス系である。

さらに23(1890)年には慶應義塾法律科と日本法律学校が創立した。後者の経済学に関しては、29年に松崎蔵之助の理財学、桑田熊三の財政学の講義録が現存する。

政府は明治8(1875)年に学制を頒布して以来文部省による行政上の統制を強めてきたが、19(1886)年に小学校令、中学校令、師範学校令、帝国大学令を公布し国民皆学をめざす学校制度の基礎を築いた。文部省はまた代言人養成機関としての法律学校が簇生したことに伴い、法律学校生徒の学力の統一と文官登用規則と連動する官吏養成の整備をはかるために、同年8月に私立法律学校特別監督条規を定めて専修学校、明治法律学校、東京専門学校、東京法学校、英吉利法律学校の私立五校を帝国大学総長の監督下においた。

3. 校外生制度と経済学講義録

これらの法律学校は早くは明治18(1885)年頃から「遠隔ノ地方ニアリ又ハ業務ノ為メ参校シテ親シク講義ヲ聴ク能ハサル者ノ便ヲ計リ

校外生ノ制度ヲ設ケ」¹³⁾、学校で講師が「講演シタル筆記ヲ印刷シテ講義ト為シ」¹⁴⁾て頒布した。修業期間はおおむね3年、各年級の講義録を毎週または月3回郵送した。入学金と月謝を納めた者はだれでも入学でき、家庭の事情や経済上健康上の理由などで正科を受講できない者に、希望する学校の教育に触れる道を開いた。校外生から校内生への編入を許可し¹⁵⁾卒業証書を与える学校もあり、比較的自由的な、一方正規の教育制度からすれば変則的な制度であった。

講義録は校外生には唯一のテキストであり質問なども受け付けられた。また校内生にとっても自習用テキストになった。各号掲載の複数の講義にはそれぞれ通しページが付けられており、完了すると講義録をほどこいて講義毎のテキストに綴じ直す方式をとった。そのため発行当時の原形をとどめる講義録はあまり残っていない¹⁶⁾。講義録は初期には学年別編成であったが、のちには学科別制に改正したり、発行回数も変えたり、各学校の事情によって改善が加えられていった。

明治21(1888)年文部省認可制度が発足して入学試験が厳しくなったため、入学できない青年がふえて学校の財政も困窮したが、「校外生制度は、こうした人びとに広く勉学の機会を与えるとともに学校財政の健全化をはかる、一石二鳥の制度であった。」¹⁷⁾しかし、先に挙げた五大法律学校のほか各種学校が次々と講義録を発行した結果、明治24年頃には講義録が供給過剰ぎみになったという。

(1) 専修学校の講義録

専修学校については、故森下澄男専修大学商学部教授の詳細な研究¹⁸⁾がある。同校では特別監督学校の規定を受けたのは法律科のみで、経済科は学校の自主的運営にまかされていた。明治20(1887)年1月から法律科・経済科ともに毎週1回講義録を刊行したが、発行にあたって19年12月26日の『東京日日新聞』へ以下の広告を掲載した。

専修学校広告(原文は旧漢字)

○遠隔地方ニアリ、又ハ業務ノ為メ、学校ニ出席シテ、親シク講義ヲ聴ク能ハサル者ノ為メ、校外員ヲ募リ、来二十年一月ヨリ法律科経済科共、毎週一回各講義筆記ヲ刊行シテ之ニ頒チ、且其質疑ニ応ス
但一年級ノ講義筆記ヲ発行シ、第二年級以下ハ追テ発兌スヘシ

- 一 校外員タラントスルモノハ、申込ノ際入校金五十錢ヲ納ムヘシ
- 一 校外員ハ月謝トシテ、一科専修ハ金五十錢、両科兼修ハ金九十錢ヲ、前月中ニ納ムヘシ
- 一 校外員ハ、講義筆記ニ就テ、質疑ヲナスコトヲ得
- 一 月謝ヲ送付セサルトキハ、講義筆記ノ送付ヲ停止スヘシ
- 一 校外員タラントスルモノハ、其修メントスル学科及住所氏名ヲ詳記シ、入校金五十錢ヲ添へ、来二十年一月十日マテニ、当校へ申込ムヘシ
- 一 当校へ送付ノ金銭ハ、銀行為換又ハ郵便為替ニ限ル、郵便為替ハ、神田区淡路町郵便局受取ヲ以テ送付スヘシ

東京神田区今川小路二丁目八番地

専修学校

講義録は5期に渡って発行されたようである⁽¹⁹⁾。第1期は第1年級のみで、20年9月に完結。第2期は第1年級・第2年級の分を10月から翌年9月まで発行、第3期は第1年級・第2年級・第3年級の分を21年10月から発行、そして第4期は法律・経済・政治3科の講義筆記を22年10月から発行した。第5期がこれに続き、さらに『理財科講義』（明治24年10月）の刊行へとつながる。

【経済学講義筆記】の科目と担当者には、

第1年 経済学大意（田尻稻次郎）、経済原論（中隈敬蔵）、経済要論（駒井重格）、経済要論（浜田健次郎）、経済調和論（土子金四郎）、応用経済学（加藤彰廉）、貨幣論（村上祐）、経済論法（長崎剛十郎）、論理簿記学（堀内正善）

第2年 経済考徴（駒井重格）、経済沿革論（阪谷芳郎）、経済史（伴野乙弥）、社会学（辰巳小次郎）

第3年 経済論（長崎剛十郎）

科外には経済学応用新論（田尻稻次郎）、貨幣論（長崎剛十郎）、二十年来世界経済之景況（田尻稻次郎）、経済沿革史（阪谷芳郎）、羅甸貨幣同盟（田尻稻次郎）などがある。

講師たちは「若い官吏が主で、無給が原則であったにも拘らず真面目な態度で講義していたことは講義録を一見しただけで分かる」⁽²⁰⁾という。また、同校の卒業生高雄馬一郎⁽²¹⁾が筆記の大半を担っており、高雄

の存在なくしてこれら講義録は生まれえなかった。

明治21年8月特別認可学校となった際に経済科を理財科と改称したが、この間校外生の申込みは3000人を超え「例えば明治二三年度に交友証を交付したものは、法律が三三三人、法律および理財科の両科兼修一四〇人、理財科一七九人、合わせて六五二人に達した。」⁽²²⁾しかし、24年は前述のように法律科の志望者が急減したため、同年度の法律科の生徒は募集せず理財科のみ募集、以来昭和初年に法学部が新設されるまで専修学校は我が国唯一の経済専門の学校となった。

明治21～24年間に同校の講義録受講者で交友証を発行された理財科校友と法律・理財科の両科兼修校友について調査したが⁽²³⁾、正規の卒業生の職業は大蔵省や県職員、国立銀行員が目につくのに対して、講義録受講者の職業は利根実業銀行、長野貯蓄銀行、敦賀銀行、山陰銀行、今治商業銀行など地方銀行関係者が多い。また、川崎電球製作所社長の江崎政忠（東京農林学校卒）、農商務省の紫藤章（東京駒場農学校卒）、東京商船学校卒の富岡俊次郎らの消息からは、学歴があっても異なる分野の学問を習得した交友の存在が浮かび上がる。農業雑誌の主筆の田中丈夫や支那語教授湯原景政の名もみえるが、母校の教壇にたった校友は今のところ判明していない。東京を中心に関東地方の校友が圧倒的に多く、次いで中部（中でも新潟と静岡）、北海道・東北（各県平均的）をあわせると全体の2/3を占め東高西低の傾向を見せる。関西以西では、近畿は兵庫、中国は山口、四国は高知、九州では鹿児島を受講者が多い。また、判明した限りにおいて年齢層は18才から36才あたりまで広がり、24～25才の受講生が一番多い。

このような状況のなかで専修学校理財科の校外生制度と講義録は、明治24年10月に転機をむかえる。学科目を改正増補するとともに校外生制度を廃止し、新たに内務省の認可を受けて自由講読制の『専修学校理財科講義』を毎週1回発行することになったのである。『専修学校理財科講義』は明治28年8月までに166号が発行されたが、同月20日の『東京日日新聞』には「理財科講義録」の広告が「本校講師の講義のみならず理財学会に於ける校外名士及本校講師の演説をも掲載せるものにして既に完結せり（全部百六十六冊）一冊代金拾銭（無通送料）本校規則並講義録目録を望む者は二銭郵券を添えて申込むべし」と掲

載されている。

その講義内容と講師は、経済学大意（田尻）、経済原論（中隈）、経済史論（伴野）、経済考徴（井上辰九郎）、貨幣論（長崎および土子）、銀行論（田尻）、簿記学（松本邁）、統計学（呉文聡）、工業経済（平井昌雄および有森新吉）、農業経済（井上および早川千吉郎）、倫理経済（平井）、消費経済（志村源太郎および添田寿一）、二十年來世界経済之景況（田尻）、租税論（中隈および床次竹二郎）、公債論（田尻）、社会学（辰巳）、社会問題（金井延）などである。このほか法律科の科目も加えられ、実質は理財・法律講義録といえる。講義録は広告にあるように明治23年に発足した専修学校理財学会の演説を毎回分掲載した。なお、理財学会の例会および大会の講演は『東京経済雑誌』（経済雑誌社）に掲載され、『東京日日新聞』にもその活動状況が報道された。森下氏はこれについて「『理財科講義』は、当時としては法律学校と講義録との関係ほど深くはなく、需要も法科万能時代下では少なかったことと思われる。まして、この講義録は特徴的な「校外生制度」を廃止して、自由購買制という、いわば学歴無用論の先駆的思想の実行であったから、時勢に合わなかったものと思われる。しかし、このような思想は、戦後の大学教育の社会人に対して機会の拡大を図るという思想とも似ていて、現代の人びとにとっても一考の余地があろう。この制度は、やはり経済学に対する学校教育制度の一つの在り方を示すものであろう。」²⁴⁾と論説している。この『理財科講義』は1995年3月に109-111, 123, 127号が内山宏氏の解説を付して専修大学年史資料室から復刻された。部分復刻とはいえその意義は評価されよう。

（2）東京専門学校の講義録

のちに東京専門学校の総長を務めた高田早苗は、著書『半峰昔ばなし』の中で、同校の講義録は通信講学会を設けて明治19年2月から通信教育を開始した辻敬之の方法にヒントを得たものであったと述懐している²⁵⁾。『中央学術雑誌』（政経文学同攻会）は読者の要望を容れて、第21号（同19.1）から天野為之口演・松井従郎筆記の「銀行原理」を「東京専門学校講義録」として連載した。同校が校外生の制度を設け、

講義録を通じて通信教育を行うことを学則のなかに明記したのは20年9月からである。翌10月から「政学部講義」「法学部講義」を発行し、21年10月から「法学部講義」を「行政科講義」と「司法科講義」とに分割した。創刊者横田敬太から事業を引きとり24年から講義録を学校直営とした。原稿料は1枚（1頁）平均50銭で、当時の稿料としてはかなり高い⁽²⁶⁾。学術普及という目的のほかに、薄給の講師の生活費の補助にという高田の気持があったといわれる。

明治20年代の経済学関係の講義録では、天野為之⁽²⁷⁾が経済原論、経済史、銀行論、為替論、貨幣論、経済研究法（クユーン氏原著）を担当し、井上辰九郎も経済原論（マーシャル氏原著）、経済学史、自由保護貿易論、応用経済学を担当。添田寿一は応用経済学を、統計原論は呉文聡、財政論は松崎蔵之助、考証経済学は有賀長文、貿易論を沢柳政太郎、貨幣論は高田早苗が受け持っている。

明治25年10月には講義録に大改正が行われた。政治法律学者の講義を参考課目として掲載すること、欧米各国の最新の学説を記載する⁽²⁸⁾こと、校内生に転ずるときは学力に応じて1年級から2年級までに編入させること、校外生卒業証書を持つものは3年級に編入させることなどである。また、それまで校規の1章であった校外生規則を「東京専門学校校外生規則」として独立させた。政治経済科の校外生数⁽²⁹⁾は、23年度890名、24年度453名、25年度573名、26年度765名、27年度894名、29年度1,003名とその改革の成果をみせる。

早稲田大学では、元総長の田中穂積や津田史学を以て一世を風靡した津田左右吉が講義録によって学習し邦語政治科に編入したことを取り上げて、この制度の功績を示す好例としている⁽³⁰⁾。また、大隈につぐ二代総長となった塩沢昌貞をはじめ、のちに母校の教授に迎えられた人も少なくなく多彩な人材を送り出している⁽³¹⁾。校外生制度が昭和33年までの長期に渡り、政治経済・商業・法律・文学と講義録数も多く、実学の経済中心であった専修学校とはまた別の特色をだしている。

（3）私立東京商業学校

神田大火罹災学校の一つである私立東京商業学校も講義録を出版した。講義録を刊行した大半の学校がのちに大学にまで発展する専門学

校であるのに対して、この私立東京商業学校は夜間中学⁽³²⁾であった点で注目される。内閣官報局翻訳課長であった浜田健次郎⁽³³⁾が官を辞して明治22年2月11日に蠣殻町に開校、翌年には錦城学校の教室を夜間借用了。その設立には浜田の上司の内閣官報局次長高橋健三⁽³⁴⁾や、東京米穀取引所頭取の青木貞三らの援助がある。中産階級以下の商家の子弟や店員にわかりやすい商業教育を施すことを目的とし、昼間働いたあと学べるように最初から夜間教育を看板としたが、東京帝国大学や東京専門学校の手教授たちが夜間の副業として講師にきたので、比較的簡易な商業教育を施す学校にしては豪華な顔触れが揃った⁽³⁵⁾。

大火後駿河台鈴木町に仮教室を設けて授業を行ってきた私立東京商業学校は、8月に錦町2丁目6番地(旧神田区役所隣)に校舎を新築し、入学試験を挙行して9月より授業を再開した。講師陣には坪内雄藏(逍遙)が歴史と英文学、高田早苗が貨幣論、呉文聡が統計学、堀内正善が簿記、棚橋一郎が日本歴史と商業道徳を担当するほか、教頭の浜田健次郎が商業史、地理、商品、金融、外国貿易論を、高等商業学校教授であった土子金四郎が経済と銀行論を受け持っている。

浜田らは開校後まもなく講義録出版の計画を起こして、地方にある者や事情によって登校できない者のために懇切な講義筆記を印刷して通信教育を開始した。田口卯吉が刊行した『東京経済雑誌』は書籍雑誌のほかに各種学校の広告も多く掲載したが、その第461号(明治22.3.16)表紙上に『東京商業学校講義録』第1号(同22.3.5)の広告目次があり、さらに1年後の『東京経済雑誌』第508号(23.2.15)の裏表紙には、『東京商業学校講義録』として、本科講義録第1号(23.2.2発兌)と普通科講義録第1号(23.2.8発兌)の各講義科目と講師が載っている。

【出版月評】(月評社)第19号(明治22.4.25)では、この『東京商業学校講義録』と振商社(東洋商業専門学校内)の発行する『商業学講義録』の2誌を比較批評して、前者の「講師は旧より博学の間ある学士多く振商社講義録は一二を除き始めて其名を社会に出したる講師多し前者は其科目少なきも説く所詳しく後者は講義稍々簡略なれども科目甚だ多し(中略)何れも長所あり短所ありて之れを判するは頗る難し然れども年を逐ふて深奥に進み入るものならんには科目少くなきも

詳しく方は終りに得る所大なるへし殊に目下の急に迫れる商業上の新報を掲げて実務に当るべき志望を奨励刺撃せしむるは其意頗る深しとや云ふべきか³⁶⁾と『東京商業学校講義録』の方を評価した。

『東京商業雑誌』第2号(明治23.2)の「雑報」には、この当時の私立東京商業学校の校外生の数が二千名の多くにおよぼんとす、と記載されている。このように実業教育に関して私立東京商業学校はパイオニア的な存在であったが、教育の普及が進んだことから、「講義録も所期の目的を果たしたとして、明治29年廃刊し、同時に通信授業の制度も廃止することになって」³⁷⁾。明治30年代以降は高等教育の要請が一層強まって行く傾向にあり、発足時には夜間中学、実業学校という特色を発揮しえたにもかかわらず、わずか7年で方向転換をせざるをえない時機をむかえた。日清戦争による社会の疲弊も通信授業制度へ影響を与えたであろうが、教育の普及の速さ、より高等な教育に対する社会的な要請が廃止の要因になったと思われ、大正期に正規の教育制度が整うにつれて通信教育が衰えたことと一脈通じるものがある。

おわりに

中等教育が普及し発達して、さらに高等の専門学校の進学を志望する者が増加してきたため、明治36(1903)年3月には専門学校令が發布され、また実業学校令も改正されて官立の実業専門学校(高等工業・高等商業など)が各地方都市に設立された。講義録の発行学校では、東京法学院大学、明治大学、法政大学、哲学館大学が専門学校令によって改称³⁸⁾した。明治41(1908)年には、東京帝国大学法科大学の中に経済学科が新設され、翌年には商業学科が設置された。さらに大正7(1918)年12月には大学令が公布され、教育・研究機関としての質的改革がはかられた。

専修学校や私立東京商業学校は明治20年代に校外生制度を廃止したが、法政大学は「学校制度の整備、出版物の普及とともに、講義録の需要も年々減少していったため、ついに大正5年この制度を廃止することとなった」³⁹⁾。中央大学は大正8年度で講義録を廃止し⁴⁰⁾、また明治大学では大正10年前後に校外生制度が学則上から無くなっているという⁴¹⁾。正規の教育制度の発達が、講義録を媒介とする通信教育の校外

生制度の需要を減らす一因になったともいえよう⁽⁴²⁾。一方、早稲田大学は明治42（1909）年11月に巡回教育（講演、講習会）と出版部の通信教育（講義録発行）を目的として校外教育部を新設し、大正8年には出版部を株式組織に移して講義録を春秋2回の募集制とした。中学・商業・法律・政治経済・文学の講義録は好況とあいまって新聞広告などにも大々的に紙面を占めた。早稲田大学が創業以来72年の歴史をもつ講義録の発行を廃止したのは、戦後の昭和33（1958）年3月のことである⁽⁴³⁾。

講義録と校外生制度の寿命は、発行元の事情や社会経済状況によってさまざまである。勉学条件の厳しい中で受講した者も多く、発行元の学校においても関東大震災や第二次大戦で焼失する運命に見舞われており、現存する講義録は少ない。また、正規の教育制度とは異なるために概して短命であるが、教育の門戸開放や機会均等という基本的な社会要請に応えた点でその意義は決して小さくはない。「この制度は、全国の青年の夢をかきためて勉強とはどういうものかを教えた。この制度こそが、全国の青年に、地域による差別も、身分による差別もなしに、平等に、均等に、新着の西欧の知を伝えた。その意味で、通信教育制度は近代の到来を告げる使者であったともいえる。」⁽⁴⁴⁾

明治期の先人たちの自国語による学問の独立という思想と、経済学の撰取と普及に対する熱意は、交通や通信など未だ不便な時期に、教場をたて、報酬にはこだわらずに昼夜教鞭をとり、翻訳に励んで欧米の新知識を導入し、講演したり、図書や雑誌を自ら出版したりと、八面六臂の活躍を引き出した。そしてまた講義録というメディアの着眼と、この校外生制度という「政府の私学統制下に残された唯一の自由な教育制度」⁽⁴⁵⁾を通して行われた経済学教育、ここに日本の経済学の裾野の広がり的一端があるように思えてならない。

注および引用・参考文献

- (1) Boissonade, Gustave Emile, 1825-1910. 1874年3月司法省法学校教師に就任。開成大学法学科予科第一級で経済学を時節を期して講義するとされていた。（『東京大学百年史』部局史Ⅰ 東京大学出版会 昭和61 p.873-874）司法省へ提出した業績目録に「其余暇ニ無報酬ニテ」「法律ノ講義ヲ継続シタリ」

として、薩睡（ママ）氏設立ノ法学校，明治法律学校（一年間），和仏法律学校（創立以来）を列举（『法律学校の夜明けと法政大学』同大学出版局 1993 p.218）。ポアソナードの経済思想は楽観的自由主義の立場にたつという。（杉原四郎「関西法律学校と経済学」関西大学『経済論集』第36巻 2.3.4合併号 1986.6，同著『日本の経済学史』平成4 所収）

(2) Fenollosa, Ernest Francisco, 1853-1908. 東京大学文学部で主に哲学，経済学，政治学を担当。同氏の経済学については前掲『東京大学百年史』p.875-877，および杉原四郎「フェノロサの東京大学講義—阪谷芳郎の筆記ノートを中心として—」（季刊『社会思想』2(4) 1972，同著『日本経済思想史論集』未来社 1980 所収）

(3) 杉原四郎『西洋経済学と近代日本』（未来社 1972）p.13-14

(4) 『法律学の夜明けと法政大学』p.157

(5) 関西では関西律学校（現関西大学）が明治20年12月，京都法政学校（現立命館）は同35年 1月より講義録を発行。杉原四郎氏，藺田香融氏，埜上衛氏らの研究がある。

(6) 松崎彰「東京学校一覧表 明治19年 2月出版」（『中央大学史紀要』2号 1990 p.126-127）

(7) 英吉利法律学校が一番早く明治18年10月からである。同校は英吉利法律学校→東京法学院→東京法学院大学と発展，その校外生制度は明治20年には在外生制度，25年には在外員制度と変遷した。菅原彬州「中央大学における戦前の通信教育」（『中央大学史紀要』2号 1990 p.1-120）に詳細な調査研究が発表されている。

『中央大学百年史編集ニュース(1)』によると英吉利法律学校の講義録は現存のものは法律学のみ。

つづく東京法学院講義録は22～37年まで発行。現存する20年代の経済学関係講義録は26年度 3年級「経済学」（和田垣謙三），27年度 3年級「経済学」（講師不明），28年度 3年級「財政学」（志立鉄次郎）

(8) 『朝野新聞附録』第3512号（明治18.7.2）

(9) 同校は明治20年校外生の募集を制度化，法律と政治の講義録を明法堂から発行し校外生の受入れ組織として講法会をあてた。20年12月までの校外生総数は3,000名余，21年 6月までは4,500名余，22年 2月までは6,100名余，その後5,000名前後で推移する（『明治大学百年史』第1巻史料編 I p.229）

- (10) 同氏「経済学講義」は明治14.2～15.9まで。(関未代策「アペールの経済学」明治大学『経済論叢』24(3) 1995.1 p.1-16)
- (11) 小野梓(1852-1886)の理念は政治と教育と出版にあった。高田早苗らが講義録の出版に熱心であったのはその影響。渡鷗会は小野の私邸に近い「鷗の渡し」にちなんで命名された。
- (12) Revilliod, Hippolyte August(1859-1927) 1889年帝国大学法科大学教師にアペールの後任として来日、司法省法律顧問(1892.3まで在職)のかたわら和田法律学校で経済学を講じた。(前掲『法律学の夜明けと法政大学』p.248-254)
- (13) 前掲『朝野新聞附録』第3512号
- (14) 『法政大学百年史』(同編纂委員会編 同大学出版局 昭和55) p.175
- (15) 東京専門学校は編入を認めたが、専修学校は「交友証」を与えただけであった。
- (16) 講義録連載分の綴じ残りとして推測されるものが専修大学、国立国会図書館、一橋大学に所蔵。(拙稿「東京経済雑誌をめぐる雑誌群」『田口卯吉と東京経済雑誌』日本経済評論社 1995 p.414)
- (17) 『法政大学の100年』(同大学百年史編纂委員会編 昭和55 p.44)。32年上半期の講義録収入(5142円)は通学生の授業料収入(2638円)の2倍以上に相当。同期の財産目録では講義録収入が全収入の2/3近くを占める(前掲『法政大学百年史』p.150)
- (18) 故森下澄男遺稿「明治期経済学校教育制度の研究」-専修学校「校外生制度」と「講義録」1-14(『専修商学論集』35-38,41-42,44,46,48,51-52,54-56号 1983.3-1993.9)・「専修学校の経済学講義録について-明治20-22年の「校外員」に関するもの」1-6(同上12-17号 1972.1-1974.6)・「専修学校の“理財科講義”および“専修学校理財学会”について-明治24年10月～同37年」(同上23号 1977.3)
- (19) 『専修大学最初の15年(1) 専修学校の頃-明治13-28年(1880-1895)-』第1回専修大学年史資料室小展示 p.4
- (20) 前掲故森下澄男遺稿「明治期経済学校教育制度の研究」(1) p.207
- (21) 同窓名簿には「高雄晋、長崎県対馬、専修学校法律科経済科明治15年卒業、大蔵属」とあり。『専修学校経済学講義筆記』に連載された30余科目の科目別教科書のうち25科目の筆記を行った。講師と共に訳語の創出や統一をはか

- り経済学と法学の受容と普及に貢献したが、その後の足どりは不明（前掲『専修大学最初の15年(1)』p.7)
- (22) 前掲『専修大学百年小史』p.39
- (23) 『特別認可専修学校同窓名簿』（明治25年5月24日出版）、『同名簿』（明治26年6月30日調）、『人事興信録』第6版（大正10）、同第7版（大正14）による。
- (24) 前掲故森下澄男遺稿「明治期経済学校教育制度の研究」（14）p.245, 247
- (25) 高田早苗『半峰昔ばなし』（早稲田大学出版部 昭和2）p.191-193
- (26) 天野は『日本理財雑誌』を22年2月独力で創刊。『東洋経済新報』の主幹を30年から10年間無報酬で引受け、その誌上に約50篇もの経済教育に関する論文を発表（市川孝正「天野為之の明治後期の経済教育論」『早稲田大学史記要』23 1993.3 p.45-76）。また大日本実業学会（明治28.4創立）の講義録で経済学を担当した。
- (27) 『早稲田大学出版部 100年小史』（同出版部編・刊 1986）p.25
- (28) マーシャル氏著経済原論を評論す（ワグネル撰 白髭武三次訳）・仏国に於ける経済学派及び経済教育（ギデ撰 原田駒之助訳）・統計学の研究（マルホール撰 山本利喜雄訳）などはその一例（同前 p.29-30）
- (29) 『早稲田大学百年』第1巻 p.1029-1030
- (30) 同前 p.853
- (31) 時代が下がるが、コロンビア大学に留学しアメリカ系政治学による政治科学の確立をはかった高橋清吾。報知記者を経て欧米留学後、経済学史を教えた二木保幾。政治学を教え一時期講義録の編集にもたずさわり『独学者の進むべき道』（1925）を著した吉村正。朝日新聞を経てから教壇にたち文化人類学の講座を設置、フィールドワークを史学科の必修課題とした独創的な歴史学者西村真次。日本経済研究の改革者であり池田内閣の経済成長政策促進のブレーンのひとり経済評論家高橋亀吉は『商業講義録』の受講者である（『早稲田大学出版部 100年小史』p.17-18）。また日本社会党初の委員長鈴木茂三郎、第一次共産党事件に連座しマルクス経済学者猪俣津南雄らは講義録勉強の入学者または上級編入者である。（『早稲田大学百年』第1巻 p.853）
- (32) 『日本』61号（明治22.4.21）や『時事新報』2269号（同4.24）に、5月1日開校の広告を出した私立東京経済学校（神田錦町）も夜学校でかつ講義録を発行。国立国会図書館に『東京経済学校講義録』1-2号 古田（旧姓片山）直

- 治著 同学校出版部 明治22刊 2冊(32頁, 40頁)の所蔵がある。25年には神田猿樂町に移転。創立者, 科目, 担当者などは不明。「本校ハ原書ニテ経済学ヲ授業ス」という広告から比較的高度な講義であったことが推察される。
- (33) 『回顧百年-東京商業学校から東京学園への歩み』東京学園高等学校 平成元年 p.12, p.17
- (34) 杉原四郎「浜田健次郎と東京商業学校」(『甲南経済学論集』22(3)1981)。浜田は井上円了の哲学館でも明治23~24年経済学の講義を持ち, 日曜講義では「産業ノ盛衰」を担当(東洋大学所蔵)。浜田の前任は国府寺新作で経済哲学と経済学を, 後任の土子金四郎は経済概論を講義。
- (35) 高橋は官報局勤務時代は公務のかたわら専修学校, 東京法学院, 高等商業学校でも法律の教鞭をとった。
- (36) 『出版月評』19号 p.97 (『明治前期書目集成』第11分冊明治文献 昭和49)
- (37) 前掲『回顧百年』p.21
- (38) 東京専門学校は前年早稲田大学と改称。一方, 専修学校は改称しなかった。
- (39) 『法政大学八十年史』p.380。『法学志林』第188号(大正4.4.20)に「速成科講義録」「合綴講義録」の広告があるが以後は不明。同大学多摩図書館小山氏の調査では『法政大学学則要覧』〔大正六年度用か〕に「本大学講義録ハ毎学年各学科講義ヲ速記若クハ筆記セシメテ之ヲ編集シ各講師ノ校閲ヲ経テ発行シ校外生ニハ廉価ニテ送付シ校内及校友ニハ実費ヲ以テ配布ス」(原文旧字)とある。
- (40) 中央大学『法学新報』30(5)大正9.5 p.126 「在外員及中央高等予備校廃止」の題で「在外員の制は明治十八年より実施し来りしも最早や其時機にあらざるを感じ前学年限廃止する事と為りたり」と記載(中央大学図書館梅沢氏より教示)。
- (41) 前掲『明治大学百年史』p.421-422
- (42) 菅原氏は「中央大学における戦前の通信教育」p.117において, 「真ノ大学ノ完成」を第一義に重視する学校経営の基本方針からいえば, 正規の教育体系からはずれる傾向を強めつつある通信教育を大学令による「中央大学」の新生を機として打ち切るという決定がなされてもおかしくはない。くわえて「紙ハ依然トシテ其価低落セス印刷費ハ職工増給ノ結果益々昂騰」という経済情勢であれば, 講義録廃止すなわち結果としての在外員制度の廃止は止むをえないという結論に達したのではないかと指摘。

- (43) 前掲『早稲田大学百年史』別巻 p.1162
 (44) 前掲『法律学の夜明けと法政大学』p.82
 (45) 前掲故森下澄男遺稿『明治期経済学校教育制度の研究』(1) p.207
 ＊原稿作成にあたり、経済学講義録のテーマと故森下先生の手稿などを御紹介
 下さいました杉原四郎先生、ならびに一橋大学山本武利先生の御教示に感謝
 申し上げます。専修学校の調査には内山宏氏の協力を頂きました。

明治20年代経済学講義録担当者リスト（生年順 ＊一部不明者を含む）

人名	教授学校（担当講義録）
田尻 稲次郎（1850-1924） 大学南校，海軍操練所卒 エール大学卒	東京帝国大学文学部，東京法学校 専修学校（経済学，経済学大意，羅匈貨幣同盟， 公債論，銀行論，二十年来世界経済之景況）
アッペール（1850-1934） パリ大学法学部卒	東京法学校，帝国大学法科大学 明治法律学校（財政学，経済学）
呉 文聡（1851-1918） 慶応義塾卒	学習院，高等商業学校，慶應義塾， 専修学校（統計学，スタチスチック歴史，統計学史， 理論統計学，人生統計学，實際統計学） 東京専門学校（統計学，實際統計学，統計原論， 国勢比較） 大日本実業学会（商業統計）
駒井 重格（1853-1901） ブラウン塾卒 ラトガース大学留学	岡山商法学校，高等商業学校 専修学校（経済考徴，経済要論，外国貿易原理， 支那貨幣考）
小池 靖一（1853-1928）	開成学校，高等商業学校， 明治法律学校（財政学，歳計予算論，公債論， 予算論，租税論）
堀内 正善（ -1890）	専修学校（簿記学，論理簿記学，銀行簿記学） 私立東京商業学校（簿記，商業簿記）， 高等商業学校

吉原 三郎 (1854-1916) 帝国大学法科大学法律学 科卒	和仏法律学校 (理財学)
国府寺 新作 (1855-) 東京大学卒	東京師範学校 哲学館 (経済哲学, 経済学)
中隈 敬蔵 (1857-) 東京大学文学部政治学理 財学科	高等商業学校 専修学校 (経済原論, 経済汎論, 租税論)
松本 邁 (1857-) 慶應義塾卒	専修学校 (簿記学) 私立東京商業学校 (商業簿記学, 商業史, 銀行簿 記学)
横井 時冬 (1859-1906) 東京専門学校法学部卒	高等商業学校 大日本実業学会 (日本商業史, 商業歴史)
天野 為之 (1859-1938) 東京大学文学部 政治学理財学科卒	東京専門学校 (経済原論, 経済学の性質, 経済学 史, 経済学研究の方法, 経済史, 外国貿易論, 商政論, 公債論, 銀行論, 為替論, 外国為替論) 高等商業学校 大日本実業学会 (経済学, 商政学, 商業経済)
ルヴィーヨ (1859-1927)	帝国大学法科大学, 和仏法律学校 (理財学講義)
乗竹 孝太郎 (1860-1909) 共立学舎卒	明治法律学校 (経済学原理篇, 経済学歴史篇, 理財学貨幣論)
浜田 健次郎 (1860-1918) 東京大学文学部 政治学理財学科卒	専修学校 (経済要論, 金融論) 私立東京商業学校 (経済学, 太古中古商業史, 商業史, 商品誌, 金融論, 商業地理, 日本地理, 経済学初歩) 哲学館 (経済学, 産業ノ盛衰) 東京専門学校 (銀行論), 法政学会 (経済通論)
和田垣 謙三 (1860-1919) 東京大学文学部政治学理財学科 ケンブリッジ大, ベルリン大学	高等商業学校, 帝国大学農科大学, 私立東京商業学校 東京法学院 (経済学)
有森 新吉 (1860-1933) 帝国大学, 専修大学経済科卒	専修学校 (工業経済, 工業新説) 学習院,

高田 早苗 (1860-1938) 東京大学文学部政治学理財学卒	東京専門学校 (租税論, 貨幣学, 貨幣論) 私立東京商業学校 (貨幣硬貨論, 貨幣紙幣論)
加藤 彰廉 (1861-1933) 東京大学文学部政治学理財学卒	専修学校 (応用経済学, 租税論)
杉江 輔人 東京大学文学部卒	実地商業夜学校 (経済学)
横山 雅男 (1862-?) 統計学校卒	陸軍大学校, 陸軍經理学校 実地商業夜学校 (統計学)
阪谷 芳郎 (1863-1941) 東京大学文学部 政治学理財学科卒	専修学校 (経済学史, 経済沿革史, 会計法, 米国銀行沿革論) 東京専門学校 (金貨本位論) 大日本実業学会 (金融論)
早川 千吉郎 (1863-1922) 帝国大学法科大学政治学科卒	専修学校 (農業経済)
嵯峨根不二郎 (1864-1891) 帝国大学院卒	専修学校 (租税論) 学習院, 帝国大学, 東京法学校
土子金四郎 (1864-1917) 東京大学文学部 政治学理財学科卒	高等商業学校, 陸軍經理学校, 海軍經理学校, 専修学校 (経済調和論, 商業史) 東京専門学校 (国債論, 経済政策, 外国為替論, 外国貿易論) 私立東京商業学校 (経済学大意, 貨幣論, 銀行実践) 哲学館 (経済学概論)
村上 祐 (1864-1918) 専修学校経済科卒	専修学校 (貨幣論)
添田 寿一 (1864-1929) 東京大学文学部 政治学理財学科卒 ケンブリッジ大学留学 ハイデルベルグ大学留学	学習院, 高等商業学校, 帝国大学法科大学, 専修学校 (商業史, 歳計論, 歳計予算論) 東京専門学校 (応用経済学, 経済学原理, 歳計予算論) 早稲田商業学校 (経済学原理) 明治法律学校 (財政学, 歳計予算論) 大日本実業学会 (財政学)
長崎 剛十郎 (-1904) 東京大学文学部政治学理財学卒	専修学校 (経済論法, 貨幣論, 外国為替論, 券子流通論, 奥太利匈牙利帝国貨幣制度釐革)

松崎 蔵之助 (1864-1919) 帝国大学法科大学 大学院卒 ドイツ留学, パリ大学留学	帝国大学農科大学, 帝国大学法科大学, 海軍經理学校, 日本法律学校 (理財学) 東京高等 商業学校, 東京専門学校 (財政学, 歳計予算論, 歳出論, 歳入論, 租税論, 国債論)
沢柳 政太郎 (1865-1927) 帝国大学文科大学哲学科卒	東京専門学校 (貿易論)
宇都宮 鼎 (1865-1934) ベルリン大学留学	東京専門学校 (銀行論) 高等商業学校, 慶應義塾
有賀 長文 (1865-1938) 帝国大学法科大学 政治学科卒	東京専門学校 (考証経済学) 和仏法律学校 (経済学, 理財学, 財政学講義) 明治法律学校 (国民経済学講義)
志立 鉄次郎 (1865-1946) 帝国大学法科大学 政治学科卒	東京法学院 (財政学)
小林 丑三郎 (1866-1930) 帝国大学法科大学卒	明治法律学校 (純理経済学, 財政学講義) 日本法律学校 (論理的経済学, 経済学原理, 国家財政学) 東京法学院 (歳計整理論), 早稲田大学 (公債論)
内田 嘉吉 (1866-1933) 帝国大学法科大学法律学科卒	私立東京商業学校 (保険制度, 海運奨励策, 法学通論)
床次 竹二郎 (1866-1935) 帝国大学法科大学政治学科卒	専修学校 (租税論)
飯田 旗郎 (1866-1938) アントーブ高等商業学校 卒	高等商業学校 大日本実業学校 (商業汎論) 帝国商業学会 (商業通論)
伴野 乙弥 (1867-) 帝国大学法科大学政治学科卒	専修学校 (商業歴史, 経済史論, 各国手形交換制度)
平井 昌雄 ドイツ留学	専修学校 (工業経済, 倫理経済)
志村 源太郎 (1867-1930) 帝国大学法科大学政治学科卒	駒場農林学校, 専修学校 (消費経済)
桑田 熊蔵 (1868-1932) 帝国大学法科大学政治学科卒	日本法律学校 (財政学)

井上 辰九郎 (1868-1943) 帝国大学法科大学 政治学科卒	専修学校 (経済考徴, 経済学史, 農業経済, 自由保護貿易) 東京専門学校 (経済原論, 経済学史, 農政論, 財政学, 商業政策, 銀行論, 貨幣論, 自由保護貿易, 外国貿易論) 大日本実業学会 (外国為替論)
光岡 威一郎 (1869-1900) 東京専門学校卒	大日本実業学会 (世界商業史)
祖山 鐘三 (1870-1920) 高等商業学校, フランス留学	高等商業学校, 大日本実業学会 (商業要項) 帝国商業学会 (経済, 商業地理, 商業歴史)
柳沢 保恵 (1870-1936) 学習院卒, ベルリン大学留学	東京専門学校 (統計学)
松本 君平 (1870-1944) ブラウン大学大学院留学	東京政治学校 (経済学)
粟津 清亮 (1871-) 帝国大学法科大学卒	大日本実業学会 (保険学)
内田 銀蔵 (1872-1919) 東京専門学校, 帝大文科大卒	東京専門学校 (経済史)
志田 勝民 (1873-1900) 東京帝国大学法科大学卒	東京専門学校 (経済学原理)
小手川 豊次郎	大日本実業学会 (貨幣論), 東京政治学校 (貨幣学)

(かなざわ いくこ 一橋大学附属図書館)